



2023年8月期 決算短信〔日本基準〕（連結）

2023年10月13日

上場会社名 株式会社ココナラ 上場取引所 東
 コード番号 4176 URL <https://coconala.co.jp/>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長CEO (氏名) 鈴木 歩
 問合せ先責任者 (役職名) 執行役員CFO (氏名) 松本 成一郎 TEL 03(6712)7771
 定時株主総会開催予定日 2023年11月29日 配当支払開始予定日 -
 有価証券報告書提出予定日 2023年11月30日
 決算補足説明資料作成の有無：有
 決算説明会開催の有無：有

(百万円未満切捨て)

1. 2023年8月期の連結業績（2022年9月1日～2023年8月31日）

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2023年8月期	4,679	21.9	△126	-	△168	-	△75	-
2022年8月期	3,837	-	△515	-	△511	-	△494	-

(注) 包括利益 2023年8月期 △169百万円 (-%) 2022年8月期 △531百万円 (-%)

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2023年8月期	△3.20	-	△3.9	△3.5	△2.7
2022年8月期	△21.28	-	△24.9	△11.8	△13.4

(参考) 持分法投資損益 2023年8月期 -百万円 2022年8月期 -百万円

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式は存在するものの、1株当たり当期純損失であるため記載しておりません。

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2023年8月期	5,232	3,125	37.2	81.65
2022年8月期	4,327	2,437	45.9	84.40

(参考) 自己資本 2023年8月期 1,946百万円 2022年8月期 1,987百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2023年8月期	114	△932	761	2,993
2022年8月期	△419	△487	638	3,050

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当率 (連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2022年8月期	-	0.00	-	0.00	0.00	-	-	-
2023年8月期	-	0.00	-	0.00	0.00	-	-	-
2024年8月期(予想)	-	0.00	-	0.00	0.00	-	-	-

3. 2024年8月期の連結業績予想（2023年9月1日～2024年8月31日）

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	5,848	25.0	10	-	24	-	1	-	0.04

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）：有
新規 1社（社名）ポートエンジニアリング株式会社、除外 1社（社名）-

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更：無
② ①以外の会計方針の変更：無
③ 会計上の見積りの変更：無
④ 修正再表示：無

(3) 発行済株式数（普通株式）

- ① 期末発行済株式数（自己株式を含む）
② 期末自己株式数
③ 期中平均株式数

2023年8月期	23,839,700株	2022年8月期	23,546,600株
2023年8月期	4,300株	2022年8月期	1株
2023年8月期	23,744,925株	2022年8月期	23,227,600株

(参考) 個別業績の概要

1. 2023年8月期の個別業績（2022年9月1日～2023年8月31日）

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2023年8月期	4,555	18.7	△88	-	△72	-	△73	-
2022年8月期	3,837	39.7	△503	-	△496	-	△493	-

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当 期純利益
	円 銭	円 銭
2023年8月期	△3.12	-
2022年8月期	△21.26	-

(注) 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式は存在するものの、1株当たり当期純損失であるため記載していません。

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2023年8月期	4,077	2,058	50.5	86.37
2022年8月期	3,889	1,999	51.1	84.41

(参考) 自己資本 2023年8月期 1,946百万円 2022年8月期 1,987百万円

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	3
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	3
(4) 今後の見通し	3
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	4
3. 連結財務諸表及び主な注記	5
(1) 連結貸借対照表	5
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	7
連結損益計算書	7
連結包括利益計算書	8
(3) 連結株主資本等変動計算書	9
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	11
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	12
(継続企業の前提に関する注記)	12
(追加情報)	12
(セグメント情報等)	13
(1株当たり情報)	14
(重要な後発事象)	15

1. 経営成績等の概況

（1）当期の経営成績の概況

当連結会計年度におけるわが国経済は、新型コロナウイルス感染症の感染法上の5類への分類引き下げが実施され、経済活動の正常化が一段進むものと期待される一方で、金融市場の見通しは未だ先行き不透明な状況が続いております。当社がターゲットとする個人・企業間サービスにおいては、潜在市場規模は約18兆円と非常に大きい一方、オンラインで取引される比率は1%程度と推定されています（情報通信総合研究所による推定値）。オンラインでのサービス取引は、人生100年時代の到来や働き方改革でライフスタイルが従来とは大きく変化する中、社会的にも重要性の高い市場と考えています。

このような環境の下、当社におきましては、「一人ひとりが「自分のストーリー」を生きていく世の中をつくる」をビジョンに掲げ、EC型のサービスマーケットプレイスである「ココナラ」を展開し、堅調に事業を拡大してきました。当社はオフラインで日常的に行われているあらゆる取引をオンラインでより便利に置き換えていくことで、唯一無二のサービスECプラットフォームを目指しております。

当連結会計年度は、プロダクト機能開発に注力する一方、マスメディア等を通じたユーザー層の取り込みを強く推進するべく、2023年5月より日本全国を対象としたTVCMを実施しております。また、2023年7月にはエンジニアを中心としたITフリーランスと企業の業務委託案件をつなぐ「ココナラエージェント」の事業拡大及び当社の企業価値の最大化に資すると判断し、ポートエンジニアリング株式会社の株式を取得し、完全子会社化しております。

この結果、当連結会計年度の流通高は14,664,312千円（前年同期比15.3%増）、売上高は4,679,023千円（前年同期比21.9%増）、営業損失は126,388千円（前年同期は営業損失515,279千円）、経常損失は168,277千円（前年同期は経常損失511,269千円）、親会社株主に帰属する当期純損失は75,899千円（前年同期は親会社株主に帰属する当期純損失494,355千円）となりました。

セグメントごとの経営成績は、次のとおりであります。なお、当連結会計年度より、セグメントの名称と区分を変更しております。詳細は、「3. 連結財務諸表及び主な注記（5）連結財務諸表に関する注記事項（セグメント情報等）セグメント情報 3. 報告セグメントごとの営業収益、利益又は損失、その他の項目の金額に関する情報並びに収益の分解情報（追加情報）報告セグメントの変更等に関する事項」をご参照ください。

① スキルマーケット

「スキルマーケット」においては、2023年5月よりTVCMを実施することで、積極的なマーケティング投資による購入者の登録数の拡大を図っております。また、2023年8月にはさくらインターネット株式会社の「さくらのレンタルサーバ」の顧客に、ココナラを紹介する取り組みを開始するなど、購入者の登録数の拡大を目的とした業務提携も実施しています。

この結果、売上高は4,001,374千円（前年同期比15.8%増）、セグメント損失は66,086千円（前年同期はセグメント損失508,726千円）となりました。

② 法律相談

「法律相談」においては、ユーザーと弁護士のマッチング精度・量ともに順調であることから有料登録弁護士数が拡大しており、これを背景として弁護士からの広告収入である固定の利用料も成長しております。

この結果、売上高は533,021千円（前年同期比39.5%増）、セグメント利益は69,889千円（前年同期比1,376.1%増）となりました。

③ テックエージェント

「テックエージェント」においては、2023年7月にポートエンジニアリング株式会社の株式を取得し、同社を完全子会社化することで、当社グループの当該領域の事業拡大を早期に実現し、企業価値を最大化していきます。

この結果、売上高は144,655千円、セグメント損失は97,962千円となりました。

(2) 当期の財政状態の概況

(資産)

当連結会計年度末における資産合計は前連結会計年度末より905,516千円増加し、5,232,914千円となりました。これは主に投資有価証券が474,083千円、のれんが144,721千円、売掛金が142,336千円増加したこと等によるものであります。

(負債)

当連結会計年度末における負債合計は前連結会計年度末より217,219千円増加し、2,106,951千円となりました。これは主に預り金が78,438千円、買掛金が62,974千円、前受金が54,142千円増加したこと等によるものであります。

(純資産)

当連結会計年度末における純資産合計は前連結会計年度末より688,296千円増加し、3,125,963千円となりました。

これは主に非支配株主持分が630,974千円増加したこと等によるものであります。

(3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物は、2,993,732千円となりました。各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動によるキャッシュ・フローは、114,229千円の収入（前年同期は419,817千円の支出）となりました。これは主に株式報酬費用117,191千円、預り金の増加74,717千円、前受金の増加54,142千円等によるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動によるキャッシュ・フローは、932,664千円の支出（前年同期は487,044千円の支出）となりました。これは主に投資有価証券の取得による支出520,571千円及び連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出245,079千円等によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動によるキャッシュ・フローは、761,221千円の収入（前年同期は638,906千円の収入）となりました。これは主に非支配株主からの払込みによる収入725,000千円等によるものであります。

(4) 今後の見通し

今後の我が国経済は、新型コロナウイルス感染症の感染法上の5類への分類引き下げが実施され、経済活動の正常化が一段進むものと期待される一方で、資源価格の上昇や物価高により金融市場の見通しは未だ先行き不透明な状況が続いております。このような環境において、当社は短期的なトップライン成長ではなく中長期的な観点で高い成長率を実現できるよう、プロダクト開発およびマーケティング投資を継続していきます。また、コナラ経済圏実現に向けて新規事業についても本格的に着手いたします。

以上により、2024年8月期の連結通期業績につきましては、営業収益5,848,000千円（前期比25.0%増）、営業利益10,000千円（前期は126,388千円の営業損失）、経常利益24,000千円（前期は168,277千円の経常損失）、親会社に帰属する当期純利益1,000千円（前期は75,899千円の親会社に帰属する当期純損失）を見込んでおります。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、連結財務諸表の期間比較可能性及び企業間の比較可能性を考慮し、当面は、日本基準で連結財務諸表を作成する方針であります。

なお、IFRSの適用につきましては、国内外の諸情勢を考慮の上、適切に対応していく方針であります。

3. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2022年8月31日)	当連結会計年度 (2023年8月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	3,050,945	2,993,732
売掛金	333,364	475,700
前払費用	105,655	116,686
その他	88,408	104,545
流動資産合計	3,578,372	3,690,665
固定資産		
有形固定資産		
建物	102,682	171,161
工具、器具及び備品	82,865	98,034
減価償却累計額	△70,924	△84,575
有形固定資産合計	114,623	184,620
無形固定資産		
ソフトウェア	10,674	8,466
無形固定資産合計	10,674	8,466
投資その他の資産		
投資有価証券	419,090	893,174
長期前払費用	20,936	10,515
差入保証金	179,876	241,507
のれん	—	144,721
顧客関連資産	—	55,100
その他	3,823	4,143
投資その他の資産合計	623,727	1,349,162
固定資産合計	749,025	1,542,249
資産合計	4,327,398	5,232,914
負債の部		
流動負債		
買掛金	—	62,974
未払金	443,471	287,635
未払費用	23,454	49,009
未払法人税等	2,287	38,927
前受金	487,936	542,078
預り金	922,567	1,001,005
ポイント引当金	3,502	3,127
クーポン引当金	6,513	7,567
その他	—	97,172
流動負債合計	1,889,731	2,089,497
固定負債		
繰延税金負債	—	17,453
固定負債合計	—	17,453
負債合計	1,889,731	2,106,951
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,221,560	1,238,686
資本剰余金	2,366,763	2,384,341
利益剰余金	△1,601,139	△1,677,039
株主資本合計	1,987,184	1,945,989
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	94	112
その他の包括利益累計額合計	94	112
新株予約権	12,500	110,999
非支配株主持分	437,888	1,068,862
純資産合計	2,437,666	3,125,963

負債純資産合計	4,327,398	5,232,914
---------	-----------	-----------

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書
(連結損益計算書)

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2021年9月1日 至 2022年8月31日)	当連結会計年度 (自 2022年9月1日 至 2023年8月31日)
売上高	3,837,213	4,679,023
売上原価	—	121,660
売上総利益	3,837,213	4,557,363
販売費及び一般管理費	4,352,493	4,683,752
営業損失(△)	△515,279	△126,388
営業外収益		
受取利息	27	27
受取還付金	3,975	9,240
その他	236	451
営業外収益合計	4,239	9,719
営業外費用		
支払利息	229	199
投資有価証券評価損	—	49,500
その他	—	1,908
営業外費用合計	229	51,608
経常損失(△)	△511,269	△168,277
特別利益		
新株予約権戻入益	4,500	12,500
特別利益合計	4,500	12,500
特別損失		
投資有価証券評価損	30,000	—
特別損失合計	30,000	—
税金等調整前当期純損失(△)	△536,769	△155,777
法人税、住民税及び事業税	2,395	16,689
当期純損失(△)	△539,164	△172,466
非支配株主に帰属する当期純損失(△)	△44,809	△96,567
親会社株主に帰属する当期純損失(△)	△494,355	△75,899

(連結包括利益計算書)

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2021年9月1日 至 2022年8月31日)	当連結会計年度 (自 2022年9月1日 至 2023年8月31日)
当期純損失(△)	△539,164	△172,466
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	8,024	3,012
その他の包括利益合計	8,024	3,012
包括利益	△531,140	△169,454
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	△494,096	△75,881
非支配株主に係る包括利益	△37,044	△93,573

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度（自 2021年9月1日 至 2022年8月31日）

(単位：千円)

	株主資本			
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	株主資本合計
当期首残高	1,148,107	2,293,077	△1,112,379	2,328,805
会計方針の変更による累積的影響額			5,595	5,595
会計方針の変更を反映した当期首残高	1,148,107	2,293,077	△1,106,784	2,334,400
当期変動額				
新株の発行（新株予約権の行使）	56,348	56,348		112,697
新株の発行（譲渡制限付株式報酬）	17,104	17,104		34,208
親会社株主に 帰属する当期純損失（△）			△494,355	△494,355
連結子会社の増資による持分の増減		232		232
株主資本以外の項目の当期変動額 （純額）				
当期変動額合計	73,453	73,685	△494,355	△347,216
当期末残高	1,221,560	2,366,763	△1,601,139	1,987,184

	その他の包括利益累計額		新株予約権	非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	その他の包括利益 累計額合計			
当期首残高	—	—	—	—	2,328,805
会計方針の変更による累積的影響額					5,595
会計方針の変更を反映した当期首残高	—	—	—	—	2,334,400
当期変動額					
新株の発行（新株予約権の行使）					112,697
新株の発行（譲渡制限付株式報酬）					34,208
親会社株主に帰属する 当期純損失（△）					△494,355
連結子会社の増資による持分の増減					232
株主資本以外の項目の当期変動額 （純額）	94	94	12,500	437,888	450,482
当期変動額合計	94	94	12,500	437,888	103,266
当期末残高	94	94	12,500	437,888	2,437,666

当連結会計年度 (自 2022年9月1日 至 2023年8月31日)

(単位: 千円)

	株主資本			
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	株主資本合計
当期首残高	1,221,560	2,366,763	△1,601,139	1,987,184
当期変動額				
新株の発行 (新株予約権の行使)	14,610	14,610		29,221
新株の発行 (譲渡制限付株式報酬)	2,515	2,515		5,030
親会社株主に 帰属する当期純損失 (△)			△75,899	△75,899
連結子会社の増資による持分の増減		452		452
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)				
当期変動額合計	17,125	17,578	△75,899	△41,195
当期末残高	1,238,686	2,384,341	△1,677,039	1,945,989

	その他の包括利益累計額		新株予約権	非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	その他の包括利益 累計額合計			
当期首残高	94	94	12,500	437,888	2,437,666
当期変動額					
新株の発行 (新株予約権の行使)					29,221
新株の発行 (譲渡制限付株式報酬)					5,030
親会社株主に帰属する 当期純損失 (△)					△75,899
連結子会社の増資による持分の増減					452
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)	18	18	98,499	630,974	729,492
当期変動額合計	18	18	98,499	630,974	688,296
当期末残高	112	112	110,999	1,068,862	3,125,963

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2021年9月1日 至 2022年8月31日)	当連結会計年度 (自 2022年9月1日 至 2023年8月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純損失 (△)	△536,769	△155,777
減価償却費	28,390	29,314
のれん償却額	-	2,226
顧客関連資産償却費	-	1,900
差入保証金償却額	5,963	7,689
投資有価証券評価損益 (△は益)	30,000	49,500
新株予約権戻入益	△4,500	△12,500
株式報酬費用	2,012	117,191
受取利息	△27	△27
支払利息	229	199
売上債権の増減額 (△は増加)	△64,278	△13,571
前払費用の増減額 (△は増加)	△59,272	△21,418
長期前払費用の増減額 (△は増加)	△19,980	12,706
仕入債務の増減額 (△は減少)	-	△2,301
未払金の増減額 (△は減少)	△22,231	△158,890
未払費用の増減額 (△は減少)	2,720	25,555
未払法人税等 (外形標準課税) の増減額 (△は減少)	△17,283	12,016
前受金の増減額 (△は減少)	133,977	54,142
預り金の増減額 (△は減少)	175,055	74,717
ポイント引当金の増減額 (△は減少)	908	△374
クーポン引当金の増減額 (△は減少)	877	1,053
その他の流動資産の増減額 (△は増加)	34,610	△12,806
その他の流動負債の増減額 (△は減少)	△81,732	96,527
その他	-	287
小計	△391,330	107,360
利息の受取額	27	27
利息の支払額	△199	△199
法人税等の還付額	-	8,295
法人税等の支払額	△28,314	△1,254
営業活動によるキャッシュ・フロー	△419,817	114,229
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△34,934	△98,575
無形固定資産の取得による支出	△11,042	-
投資有価証券の取得による支出	△441,066	△520,571
差入保証金の差入による支出	-	△69,120
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	-	△245,079
その他	-	682
投資活動によるキャッシュ・フロー	△487,044	△932,664
財務活動によるキャッシュ・フロー		
新株予約権の行使による株式の発行による収入	146,906	29,221
新株予約権の発行による収入	17,000	7,000
非支配株主からの払込みによる収入	475,000	725,000
財務活動によるキャッシュ・フロー	638,906	761,221
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△267,954	△57,213
現金及び現金同等物の期首残高	3,318,899	3,050,945
現金及び現金同等物の期末残高	3,050,945	2,993,732

（5）連結財務諸表に関する注記事項

（継続企業の前提に関する注記）

該当事項はありません。

（追加情報）

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社は、サービス別の事業部を置き、各事業部のサービスについて包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しています。

したがって、当社は事業部を基礎としたサービス別のセグメントから構成されており、「スキルマーケット」、「法律相談」及び「テックエージェント」の3つを報告セグメントとしております。

「スキルマーケット」は、個人の知識・スキル・経験に基づくサービスを売買するスキルのマーケットプレイス「ココナラ」を運営しております。

「法律相談」は、一人ひとりにあった弁護士が見つかる検索メディア「ココナラ法律相談」を運営しております。

「テックエージェント」は、フリーランスエンジニアのマッチングプラットフォーム「フューチャリズム」及びITフリーランスと企業の業務委託案件をつなぐ「ココナラエージェント」を運営しております。

2. 報告セグメントごとの営業収益、利益又は損失、その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、連結財務諸表を作成するために採用される会計方針に準拠した方法であります。

報告セグメントの利益は、営業利益又は営業損失ベースの数値であります。

3. 報告セグメントごとの営業収益、利益又は損失、その他の項目の金額に関する情報並びに収益の分解情報

前連結会計年度（自 2021年9月1日 至 2022年8月31日）

（単位：千円）

	報告セグメント				その他 (注1)	合計(注2)
	スキル マーケット	法律相談	テック エージェント	計		
売上高						
一時点で移転される財	3,455,074	—	—	3,455,074	—	3,455,074
一定の期間にわたり移転される財	—	382,139	—	382,139	—	382,139
顧客との契約から生じる収益	3,455,074	382,139	—	3,837,213	—	3,837,213
その他の収益	—	—	—	—	—	—
外部顧客への売上高	3,455,074	382,139	—	3,837,213	—	3,837,213
セグメント間の内部売上高又は振替高	—	—	—	—	—	—
計	3,455,074	382,139	—	3,837,213	—	3,837,213
セグメント利益又は損失(△)	△508,726	4,734	—	△503,991	△11,287	△515,279
その他の項目						
減価償却費	24,202	4,188	—	28,390	—	28,390

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、投資事業を含んでおります。

2. セグメント損失の合計額は、連結損益計算書上の営業損失と一致しております。

3. セグメント資産及び負債の金額は、当社の最高意思決定機関に対して定期的に提供されておらず、経営資源の配分決定及び業績評価の検討対象となっていないため記載しておりません。

当連結会計年度（自 2022年9月1日 至 2023年8月31日）

（単位：千円）

	報告セグメント				その他 (注1)	合計（注2）
	スキル マーケット	法律相談	テック エージェント	計		
売上高						
一時点で移転される財	4,001,347	—	—	4,002,347	—	4,002,347
一定の期間にわたり移転される財	—	533,021	144,655	677,676	—	677,676
顧客との契約から生じる売上高	4,001,347	533,021	144,655	4,679,023	—	4,679,023
その他の収益	—	—	—	—	—	—
外部顧客への売上高	4,001,347	533,021	144,655	4,679,023	—	4,679,023
セグメント間の内部売上高又は振替高	—	—	—	—	—	—
計	4,001,347	533,021	144,655	4,679,023	—	4,679,023
セグメント利益又は損失（△）	△66,086	69,889	△97,962	△94,159	△32,228	△126,388
その他の項目						
減価償却費	19,564	5,087	4,662	29,314	—	29,314
のれん償却額	—	—	2,226	2,226	—	2,226
顧客関連資産償却費	—	—	1,900	1,900	—	1,900

（注）1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、投資事業を含んでおります。

2. セグメント損失の合計額は、連結損益計算書上の営業損失と一致しております。

3. セグメント資産及び負債の金額は、当社の最高意思決定機関に対して定期的に提供されておらず、経営資源の配分決定及び業績評価の検討対象となっていないため記載しておりません。

（追加情報）

報告セグメントの変更等に関する事項

当社の報告セグメントは、前連結会計年度までは「ココナラ」、「ココナラ法律相談」の2区分としておりましたが、組織再編に伴い、「ココナラ」を「スキルマーケット」へ、「ココナラ法律相談」を「法律相談」へ事業区分名称を変更し、また当連結会計年度にてITフリーランスエンジニアのエージェント事業を展開するポートエンジニアリング株式会社を取得したことによりエージェント事業の重要性が増したため、当連結会計年度からの「スキルマーケット」、「法律相談」及び「テックエージェント」の3区分に変更いたしました。

4. 報告セグメント合計額と連結財務諸表計上額との差額及び当該差額の主な内容（差異調整に関する事項）

該当事項はありません。

（1株当たり情報）

	前連結会計年度 (自 2021年9月1日 至 2022年8月31日)	当連結会計年度 (自 2022年9月1日 至 2023年8月31日)
1株当たり純資産額	84.40円	81.65円
1株当たり当期純損失（△）	△21.28円	△3.20円
潜在株式調整後1株当たり当期純利益	—	—

（注）1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式は存在するものの、1株当たり当期純損失であるため、記載しておりません。

2. 1株当たり当期純損失の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2021年9月1日 至 2022年8月31日)	当連結会計年度 (自 2022年9月1日 至 2023年8月31日)
1株当たり当期純損失		
親会社株主に帰属する当期純損失(△) (千円)	△494,355	△75,899
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純損失(△) (千円)	△494,355	△75,899
普通株式の期中平均株式数(株)	23,227,660	23,744,925
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含まれなかった株式の概要	新株予約権2種類 (新株予約権の数3,993個(普通株式399,300株))	

(重要な後発事象)

(連結子会社の吸収合併)

当社は、2023年10月13日開催の取締役会において、2023年12月1日を期日として、当社連結子会社である株式会社ココナラリーガルコネクトおよび株式会社ココナラエージェントを吸収合併することを決議しました。

1. 合併の目的

当社は足元において、あらゆるユーザーの人材活用ニーズの受け皿となるココナラ経済圏構想のもと、複数の新規事業の立ち上げを予定しておりますが、今後の経営戦略、経営資源の効率化、効率的な事業運営等について総合的に再検討した結果、各プロダクトを一体でユーザーに提供すべきとの判断からグループ内再編を行うことが最適と判断し、株式会社ココナラリーガルコネクトおよび株式会社ココナラエージェントを吸収合併することといたします。

2. 合併の要旨

(1) 合併の日程

合併決議取締役会 : 2023年10月13日

合併契約締結 : 2023年10月13日

合併の効力発生日 : 2023年12月1日(予定)

※各合併は、簡易吸収合併の要件を満たしているため、当社の株主総会決議を経ずに行います。

(2) 合併の方式

各合併は当社を存続会社とする吸収合併方式で、本件各対象会社はそれぞれ解散いたします。

(3) 合併に係る割当ての内容

各合併による新株式の発行および合併交付金の支払はありません。

(4) 消滅会社の新株予約権および新株予約権付社債に関する取扱い

各対象会社は新株予約権および新株予約権付社債を発行しておりません。

3. 本件各合併の当事者の概要

	吸収合併存続会社	吸収合併消滅会社	吸収合併消滅会社
名称	株式会社ココナラ	株式会社 ココナラリーガルコネクト	株式会社 ココナラエージェント
所在地	東京都渋谷区桜丘町20番1号	東京都渋谷区桜丘町12番10号	東京都渋谷区桜丘町12番10号
代表者の役職・氏名	代表取締役社長CEO 鈴木歩	代表取締役社長 平野素	代表取締役社長CEO 鈴木歩
事業内容	スキルマーケット「ココナラ」の運営・開発 法人向けスキルマーケット「ココナラビジネス」の運営・開発	弁護士相談サイト「ココナラ法律相談」の運営・開発	業務委託紹介事業「ココナラテックエージェント」の運営・開発

資本金	1,234百万円	20百万円	20百万円
設立年月日	2012年1月4日	2023年9月1日	2023年4月3日
発行済株式数	23,839,700株	3,000株	3,000株
決算期	8月31日	8月31日	8月31日
大株主及び 持株比率	南章行9.20% 新明智9.00% PERSHING-DIV. OF DLJ SECS. CORP. 6.62% 野村信託銀行株式会社（投 信口）6.58% BBH（LUX）FOR FIDELITY FUNDS -PACIFIC FUND 6.22%	株式会社ココナラ 100.00%	株式会社ココナラ 100.00%

（注）株式会社ココナラの大株主及び持株比率は2023年2月28日時点

直前事業年度の財政状態及び経営成績

	株式会社ココナラ	株式会社 ココナラリーガルコネクト	株式会社 ココナラエージェント
決算期	2023年8月31日	-	-
純資産	3,125百万円	-	-
総資産	5,232百万円	-	-
売上高	4,679百万円	-	-
営業損失	△126百万円	-	-
経常損失	△168百万円	-	-
親会社株主に 帰属する当期 純損失	△75百万円	-	-
1株当たり 当期純損失	△3.2円	-	-
1株当たり 純資産	81.65円	-	-

（注）株式会社ココナラリーガルコネクトは2023年9月1日、株式会社ココナラエージェントは2023年4月にそれぞれ設立されたため、経営成績及び財務状態は記載していません。

4. 合併後の状況

本合併後の当社の名称、所在地、代表者、事業内容、資本金および決算期に変更はありません。

5. 今後の見通し

本合併による当社の業績に与える影響については軽微であります。